夢おおい21プラン

～大井町第4次総合計画～

後期基本計画

大井町

目 次

第1編 序論

第1章 後期基本計画策定の趣旨

- 1 計画策定の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の期間と構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 大井町を取り巻く状況

- 1 大井町の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 前期5か年の実績と後期への課題・・・・・・・・・・ 4

第2編 基本構想

第1章 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第2章 まちづくりの目標と施策の方向

- 1 まちづくりの目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 基本指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (1) 人口
 - (2) 土地利用
- 3 施策の方向
 - (1) 都市基盤・生活環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (2) 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (3) 生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (4) 産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (5) 町民参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 計画の推進にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第3編 後期基本計画

第1章 重点施策

- 1 基本的な姿勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 重点施策の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 プロジェクトの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第2章 施策別計画

- 第1節 都市基盤・生活環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 第2節 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 第3節 生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 第4節 産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 第5節 町民参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

第3章 計画の推進にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第1編 序論

第1章 後期基本計画策定の趣旨

1 計画策定の意義

本町では、平成12年度に22年度を目標とする「夢おおい21プラン～大井町第4次総合計画～」(以下「夢おおい21プラン」という。)を策定し、将来像「あしがらの環境と調和した健康なまち」の実現に向けた諸施策を総合的に推進しています。

一方、計画策定からこれまでの間には、依然として厳しい経済情勢の中で、人口減少・高齢社会の到来、地球環境問題の深刻化、高度情報化の進展など、全国的な情勢の変化が生じています。このような全国的な変化を背景として、町を取り巻く状況も日々変化しており、“住みやすいまちづくり”を求める町民のニーズもより多様化・高度化しています。

こうしたニーズに応え、真の豊かさや生きがいを実感できるまちづくりを着実に推進していくためには、地方分権の流れを的確にとらえつつ、町民と行政とが一体となって、町のさらなる発展に向けた施策に重点的に取り組んでいくことが必要となっています。

後期基本計画は、こうした考えに立ち、町民や地域の力を礎としながら、将来像の実現に向けた今後5年間のまちづくりの道筋を明らかにするものです。

2 計画の期間と構成

この計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層で構成します。

基本構想 平成22年度(西暦2010年度)を展望
21世紀初頭を展望して大井町の将来像を設定し、
まちづくりの基本理念、施策の基本的な方向を示します。

基本計画 後期基本計画 平成18年度(2006年度)～22年度(2010年度)
基本構想に基づいて、それを実現するための基本的な施策を
部門ごとに体系化して示します。

実施計画 第3次実施計画 平成18年度(2006年度)～20年度(2008年度)
[第4次実施計画 平成21年度(2009年度)～22年度(2010年度)]

基本計画で示された施策を実施するため、具体的な事業を年度計画で
示し、予算編成の指針とします。

夢おおい21プラン（大井町第4次総合計画）の構成

基本構想
平成13～22年度

前期基本計画
平成13～17年度

後期基本計画
平成18～22年度

第1次実施計画
平成13～15年度

第2次実施計画
平成15～17年度

第3次実施計画
平成18～20年度

第4次実施計画
平成21～22年度

第2次実施計画は、当初平成16・17年度の2か年間の計画の予定でしたが、社会情勢の変化に対応するため、1年前倒しし、平成15年度からの3か年間の計画としました。

第2章 大井町を取り巻く状況

1 大井町の特徴

(1) 概要

本町は、神奈川県西部、足柄上郡の東部に位置し、横浜市からは約 50 km、東京都心からは約 70 km の距離にあります。

昭和 30 年代前半まで農村地帯であった本町は、昭和 30 年代後半からの大手生命保険会社本社や製薬会社の進出、御殿場線の全線電化、国道 255 号の開通、東名高速道路大井松田インターチェンジの開設などが進められ目覚しく発展してきました。近年においては、金手地区の土地区画整理事業をはじめとする市街地の整備や酒匂川左岸縦貫道路、開成町と結ぶ酒匂川 2 号橋の整備など、町の骨格となる都市基盤の充実を進めています。これとあわせて、「いこいの里・相和」の整備構想や「酒匂川沿い散策路・せせらぎづくり」など、山林や河川など本町固有の豊かな自然環境と調和した魅力あふれるまちづくりに向けた各種施策を進めています。

(2) 人口

本町の人口は、近年においても増加傾向にあり、平成 16 年では 17,420 人となっていますが、その増加率は鈍化しています。

年齢 3 階層の構成では、平成 16 年 1 月現在、0～14 歳 16.4%（県 13.7%）、15～64 歳 68.9%（県 70.5%）、65 歳以上 14.7%（県 15.7%）と神奈川県全体よりも穏やかですが少子・高齢化が着実に進行しています。

(3) 産業

産業構造では、農業を主体とした第 1 次産業就業者が年々減少しており、製造業などの第 2 次産業就業者も近年減少傾向に転じている一方、サービス業などの第 3 次産業就業者が増加する傾向にあります。

農業においては、専業・兼業農家数とも減少傾向にあるほか、農家数の減少に伴って経営耕地面積も減少し、特に樹園地等の減少が顕著となっています。今後は、農産物のブランド化や販路の拡大、都市との交流による新たな“業”の展開などにより、農業の維持・振興を図るとともに、本町の特長・魅力でもある美しい自然や農村環境の維持に努めていくことが期待されます。

商業においては、商店数や従業員数、販売額において大きな変化は見られず、安定した傾向を示しています。今後は、商店街など身近な商業の振興や観光等他の産業との連携により、町民生活の利便性を高めるとともに、賑わいのある都市生活の場として魅力ある商業環境を形成していくことが期待されます。

工業においては、出荷額は近年減少傾向にあり、従業員数も、平成 13 年をピークに減少傾向に転じています。今後は、自然環境との共存や景観の維持に十分配慮しながら、先端産業をはじめとする優良な企業の誘致や雇用の促進を図っていくことが期待されます。

2 前期5か年の実績と後期への課題

前期においては、重点施策を含めた89の施策を掲げ順次まちづくりに取り組んでおり、そのうち85の施策に着手するなど、着実に成果を上げてきました。

今後は、すでに着手している施策の継続的な推進と新たな展開を図るとともに、未着手施策等のさらなる検討や具体化・重点化など、将来像の実現に向けた実行性の高い施策を推進していく必要があります。

評価項目	施策数	割合
完了	11 施策	12.4%
実施中	74 施策	83.1%
未着手	4 施策	4.5%
合計	89 施策	100.0%

第2編 基本構想

第1章 目的

この構想は、町の現状認識と将来への見とおしを基礎に、21世紀を展望して町の将来のあるべき姿を示すとともに、これを実現するための基本的な施策の方向を明らかにし、今後、行政と町民が一体となって進めるまちづくりの指針とします。

第2章 まちづくりの目標と施策の方向

1 まちづくりの目標

あしがらの環境と調和した健康なまち

足柄の恵まれた気候、富士山の雄姿、そして自然環境への感謝の念を大切にし、これからの大井町の発展においてもこの環境と調和をはかることを基本とします。そして、まちの「身体」にあたる都市基盤・産業などと「心」にあたる福祉・教育などをつりあいがとれた、「住みやすい」と実感できる『健康』なまちをめざします。

また、施策の展開にあたっては、行政の役割を明示しながら広く町民の関わりを求め、町民参加によるまちづくりを推進します。

2 基本指標

(1) 人口

この基本構想の目標年次である西暦2010年度(平成22年度)の人口は、およそ1万8,800人を想定します。

なお、推計にあたっては、これまでの人口推移を踏まえつつ、今後の土地利用計画の進展による人口増も見込むものとします。

(2) 土地利用

恵まれた自然環境と地域の個性を活かし、町民が安全で快適に暮らせる生活空間の確保とまちの均衡のとれた発展を目指し、土地の有限性と公共の福祉への配慮を基本として計画的な土地利用を進めます。

平坦部地域

現行市街地の住環境の向上や良好な住宅地の形成を推進するとともに、幹線道路沿いの適正な土地利用による商工業の振興を図ります。

また、丘陵地西側の斜面緑地や酒匂川周辺の優良農地の保全を図るとともに、酒匂川左岸縦貫道路沿いのなどの計画的な土地利用を進めます。

丘陵部地域

自然環境の保全を図るとともに、地域農業を活かしながら、地域振興につながる土地利用を進めます。

3 施策の方向

まちづくり目標に向け、5つの分野ごとに施策の方向を定めて個別の事業を実施していきます。

(1) 都市基盤・生活環境

町の発展にあわせた都市基盤の整備を進めるとともに、「地球環境」の保全につながる生活環境の向上や緑の保全に努めます。

また、防災対策や防犯対策、交通安全対策などを推進します。

都市基盤

「核づくり構想」や「いこいの里・相和」整備事業など長期的な視点をもったまちづくりの誘導を図るとともに、上下水道の安定的なサービス確保に努めます。また、公共交通の維持・活性化を促進します。

酒匂川沿い地域の公園的な利用など新たな公園の整備を計画的に進めるとともに、市街地の緑化や水辺の回復に努めます。また、丘陵地などの緑地の保全を図ります。

生活環境

資源循環型社会を目指してゴミの減量と資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理に努めます。また、環境美化の推進など環境・衛生対策の充実に努めます。

町民の安全

地域ぐるみの防災対策を進めるとともに、防犯、交通安全対策、消費生活対策に努めます。また、個人情報適正に保護しながら情報公開を進めます。

(2) 健康・福祉

自立と支えあいを基本として、健康づくり事業を展開するとともに介護保険制度など地域福祉サービスの向上に努めます。

健康

自主的な健康づくりを支援し、生涯にわたる保健対策を進めるとともに、地域医療の充実に努めます。

福祉

支えあいとふれあいのある地域の福祉活動を支援するとともに、介護保険制度などの高齢者福祉や障害者（児）福祉、児童福祉など各種福祉施策の向上に努めます。

(3) 生涯学習

時代の変化に対応した教育環境の整備を図るとともに、生涯学習・生涯スポーツ活動への取り組みを支援します。

学校教育

時代の変化に対応して、幼稚園・小学校・中学校教育の充実に努めるために教育環境の整備に努めるとともに、学校給食の充実に努めます。

社会教育

家庭や地域で青少年を健全にはぐくむ環境づくりに努めます。また、自発的な学習活動を支援するとともに、生涯を通じてスポーツに楽しむ活動を支援します。

(4) 産業

農業・商業・工業・観光の連携を図り、地域環境と調和した農業の展開を支援するとともに、まちづくりにあわせた商業・観光の発展を支援します。

農業

関係機関と連携して、農業生産基盤の整備を図るとともに、時代の変化に対応した農業経営の支援に努めます。

商業・工業

関係機関と連携して、地元商店などの活性化を支援します。また、新たな企業用地の選定など、企業誘致を目指して計画的な環境整備を検討します。

観光

ハイキングコースや関連施設の整備を図るとともに、農業と連携したイベント開催などにより観光の振興に努めます。

(5) 町民参加

住民自治を原則として地域社会活動を支援するとともに、広報活動の充実などにより町政への住民参加を進めます。

地域社会

自治会を中心とした地域活動を支援するとともに、地区集会施設の整備を図ります。また、人権尊重の観点から、性別、国籍、世代または障害のあるなしにかかわらず、共に生きる地域づくりに努めます。

町政への町民参加

広報・広聴活動の充実を図るとともに、情報公開を推進します。

4 計画の推進にあたって

行政改革を推進するとともに、近隣市町と連携して広域的な事業展開に取り組みます。

行政運営

組織の見直しなど行政改革を継続的に推進するとともに、計画的な財政運営に努めます。また、行政事務を効率的に行うため情報システム化の推進を図ります。

広域行政

近隣市町と連携して共同事業の充実を図るとともに、今後の広域行政のあり方を検討します。

第3編 後期基本計画

第1章 重点施策

1 基本的な姿勢

前期5年間のまちづくりでは、「いこいの里・相和整備構想」などの重点施策をはじめ、子育て支援、環境基本計画の策定、住民参加型の公園づくりなど、各分野にわたり、総合的な諸施策を進めてきました。

また、少子高齢化や国際化、地方分権化など、時代は大きな転換期を迎えており、その中で真の住みやすさや健康づくり、町の魅力づくりなど、次代につなげる町の推進力を高めることが求められています。

後期基本計画では、将来像「あしがらの環境と調和した健康なまち」実現のため、基本構想の姿勢を踏まえつつ、前期5年間の成果に基づきながら、夢おい21プランの総仕上げとして、次の3点をまちづくりの視点に据えて各種施策に取り組んでいきます。

なお、町民本位のまちづくりを進めるためには、地域・町民と町とが意見を出し合い、議論し、ともに実行していくことが大切です。また、限られた予算を真に町民が必要とする分野、行政でなければできない分野に重点的に配分するためには、町自身の行政改革やコスト削減に取り組む姿勢が求められるのはもちろんですが、地域・町民ができる分野については町民自身が行うという町民の積極的な姿勢も必要となってきます。

このようなことから、この章ではそれぞれのプロジェクトごとに地域・町民と町とが協働して行う「パートナーシップ事業」についての説明をしています。協働によるまちづくりを進めることにより、町の新たな発展につなげていきます。

2 重点施策の構成

- 3つの重点施策と6つのまちづくりプロジェクト -

後期のまちづくりの基本的な姿勢を踏まえ、「地域の魅力づくり」、「住みやすいまちづくり」、「協働で進めるまちづくり」を柱とした3つの重点施策を定めます。

また、重点施策をより具体的に進めるため、6つのまちづくりプロジェクトを定め、これまでの組織の枠や各分野ごとの枠にとらわれることなく、横断的に取り組むことにより、相乗的な効果が発揮できるようにしていきます。

1 誇りと愛着を育む地域の魅力づくりの推進

地域資源を活かした、拠点の整備や様々な地域活動・学習活動などとおして、みんなに愛される魅力あるまちづくりを推進します。

「いこいの里・相和」推進プロジェクト
安心・安全なまちづくり推進プロジェクト
地域のためのまちづくり推進プロジェクト

2 住みやすい安心・安全なまちづくりの推進

地域の特性が活かされたうるおいのある居住環境の整備とともに、次世代を担う子どもたちの成長を安心して見守ることのできる、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進します。

酒匂川・せせらぎネットワーク」形成プロジェクト
次世代育成ネットワーク形成プロジェクト

3 協働で進める地域のためのまちづくりの推進

21世紀の大井町らしいまちづくりを推進するため、地域のためのまちづくりの仕組みを整備し、町民と行政の新たなパートナーシップを築き、協働のまちづくりを推進します。

魅力的な都市軸・うるおいの居住環境形成プロジェクト

3 プロジェクトの内容

「いこいの里・相和」推進プロジェクト

相和地域は、自然あふれる起伏の中に農地と集落が点在する「里山」的風景が強く残っています。このような農地や山林などの地域資源を活かし、住民や関係団体と協働・連携して、都市住民との交流による地域活性化を図っていきます。あわせて、「おおいゆめの里」を地域の中核的施設と位置付け、整備を進めていきます。

推進にあたっては、様々なイベントや地域活動・学習活動の機会や場をとおして、町民が主体的に参加することができる仕組みを整備します。

(パートナーシップ事業)

おおいゆめの里の整備、「里山ふれあい祭」などにおける地域紹介のイベントや新たな交流・学習活動をとおして、町民が主体的に考え、進めるまちづくりにつなげていきます。

「おおいゆめの里」の整備に向けた研究会等の支援
里山ふれあい祭の充実
里山に関する調査・研究会への支援

「酒匂川・せせらぎネットワーク」形成プロジェクト

酒匂川沿岸一帯を町民が誇ることのできる象徴的な自然空間として、自然とふれあえる憩いの場として整備していきます。また、これら散策路・せせらぎについては、町民参加による維持・管理のネットワーク化を進めるとともに、イベント開催や地域活動・学習活動の場としての活用を進めていきます。

(パートナーシップ事業)

ひょうたん池周辺の環境整備、自然や農業の体験学習・勉強会などをとおして、町民が主体的に考え、進めるまちづくりにつなげていきます。

自然観察・農業体験など、自然や水辺とふれあうイベントの開催
ひょうたん池周辺の環境整備
町民による自主的な研究・学習活動への支援

魅力的な都市軸・うるおいの住環境形成プロジェクト

東西連絡道路（都市計画道路金子開成和田河原線）の事業促進にあわせ、町の核づくりと連携しながら、本町の魅力・活力を高める新たな都市軸の形成に向けた検討を進めていきます。また、「住みやすいまち」の実現に向けて、地域ごとの特性や町民ニーズを踏まえたゆとりとうるおいのある住環境や、緑豊かで美しい町並みなど、誇りと愛着を持って住み続けることのできる住環境整備について、町民と行政が一体となって取り組んでいきます。

〔パートナーシップ事業〕

幹線道路沿道の土地利用をはじめ新たな住環境や景観保全のあり方、町の核づくり、公園の整備などについて、実際の地域活動や商業イベントなどをおして、町民と行政が一体となって研究・検討していきます。

住環境、景観保全などについての研究会の実施
公園をテーマとしたシンポジウムなどの開催

安心・安全なまちづくり推進プロジェクト

大規模地震や水害の発生などが懸念される中、当町では自然災害に強い町をめざし、防災体制の整備・充実を図っていきます。さらに、犯罪が多発する中、その発生を未然に防ぎ、犯罪のない町にするため、防犯体制の整備・充実に取り組んでいきます。

なお、防災・防犯体制の整備とともに、町民が自ら地域を守るための取り組みと行政の施策とが一体となるネットワークづくりを行い、安心・安全なまちづくりを推進します。

〔パートナーシップ事業〕

行政による防災・防犯対策との連携のもと、地域による見守りや自己防衛などの啓発や体制・組織の強化を推進するとともに、ボランティアの連携や各種生活支援情報や安心・安全情報の提供など、町民と行政、町民相互の暮らしの各分野のネットワーク化に向けた取り組みを推進します。

地域防災計画の推進
生活支援情報、安心・安全情報の提供
ボランティアなどのネットワークの強化

次世代育成ネットワーク形成プロジェクト

教育、福祉、防犯など様々な分野から知恵を出し合い、安心して子育てができる環境の整備を行っていくとともに、次世代を担う子どもたちを地域ぐるみで育み、見守る環境づくりを進めていきます。

また、教育・福祉施設などの整備・充実にあわせ、それを十分活用した地域での教育活動や子育て支援の拠点・場づくりを推進します。

〔パートナーシップ事業〕

ファミリーサポート事業をはじめ、ボランティアなどのネットワークによる多様な保育体制の強化を図るとともに、地域で取り組む子育て支援についての普及啓発を図り、町民主体の体制づくりにつなげていきます。

ボランティアネットワークなどによる多様な保育環境の提供とPRの促進
教育・福祉施設などを活かした活動拠点づくり

愛することのできる、また、誇ることのできる町の実現に向けて、町民と行政のパートナーシップを基本としながら、町民参加のルール、町民参加を基本としたまちづくりの推進体制などを整えていきます。

また、個人情報の保護や情報セキュリティポリシーの適切な運用を基本としながら行政情報の管理や提供を行います。あわせて、地域情報の収集・発信など、きめ細かな生活情報の提供や地域資源のPRなどにより地域の魅力・活力づくりを推進する地域情報システムを整備し、有効に活用していきます。

(パートナーシップ事業)

町民と行政または町民相互など、社会全体が協力して地域の諸問題や課題について議論していく機会を設けることにより、地域づくりの方向を明らかにし、町民自ら考え、責任をもって実践していくまちづくりのルールシステムづくりにつなげていきます。

実践をととした町民参加意識の高揚

第2章 施策別計画

第1節 都市基盤・生活環境

第1項 都市基盤

1-1 市街地の整備

「おい都市マスタープラン」の見直しを進め、引き続き良好な市街地の整備を推進するとともに、地域特性に応じた住環境の整備や、人にやさしくゆとりとうるおいのあるまちづくりを、町民参加のもとに推進します。

1. 「おい都市マスタープラン」の見直し

社会情勢の変化や都市整備の進展に対応し、町民と行政が一体となって進めるまちづくりの基本方針としての「おい都市マスタープラン」の見直しを図ります。

2. 新たな市街地の整備

土地区画整理事業などの手法を活用した良好な市街地形成のため、事業促進を図ります。

3. 地域特性に配慮した住環境整備

それぞれの地域特性に配慮した人にやさしくゆとりとうるおいのある住環境整備を推進するため、地区計画制度の推進と新たな活用を検討します。また、幹線道路沿道の土地利用の研究を進めます。

4. 景観の保全

富士箱根連山、丹沢山系、酒匂川の松並木など優れた自然景観を保全するため、景観法に基づく様々な取り組みの研究を推進します。また、広告景観形成地区制度の普及啓発・規制誘導と新たな区域への適用を検討します。

5. 町民参加によるまちづくり

自然環境と住環境が調和したまちづくり、人にやさしくゆとりのある空間づくり、水と緑にふれあえるうるおいのあるまちづくりの実現に向けて、町民・企業・行政が一体となったまちづくり施策を研究します。

1-2 道路・水路

周辺地域との交流・連携を促進する幹線道路網の早期整備を図るとともに、バリアフリーに配慮しつつ誰もが安心して利用できる身近な町道の整備とネットワーク化を推進します。

1．幹線道路の整備

本町の新たな東西連絡道路となる都市計画道路金子開成和田河原線及び県道秦野大井線（篠窪バイパス）の早期完成の要望活動などにより、幹線道路網の整備を推進します。

2．町道の整備

「大井町道路網整備計画」の見直しを図るとともに、道路・交差点の改良や歩道設置、歩道・車道の分離などにより交通安全対策を計画的に推進し、誰もが安全に安心して通行できる町道の整備を図ります。

3．水路の整備

近年の台風等に伴う豪雨や都市化に伴い増加する雨水に対応するための水路を整備するとともに、ボトルネック状になっているＪＲ御殿場線と交差する水路の改善を図るため、ＪＲと引き続き調整を進めます。

1-3 上水道

安全で安定した水道水を供給するため、水源の保全や施設の適切な維持管理・更新を図るとともに、経営の効率化・健全化を推進していきます。

1．水源の保全

人口増加や産業の拡大による給水量の増加に対応した水源の確保を図るとともに、水道水源の保全に努めます。

2．施設の整備及び管理

老朽化した配水管の更新を図るとともに、技術の高度化や施設の耐用年数等に配慮した浄水場施設の更新・改良を推進します。また、適正な維持管理のための管理システムの拡充を推進します。

3．経営の効率化・健全化

業務委託やコスト縮減など水道経営の総点検を行い、経営の効率化・健全化を図るとともに、水道料金の適正化に努めます。

4．節水意識の高揚

限りある水資源の維持と有効利用を図るため、町民の節水意識の高揚・啓発を推進します。

1-4 下水道

生活環境の向上と酒匂川など公共用水域の水質保を図るために、公共下水道事業を推進します。

1. 汚水処理対策

公共下水道の整備の対象となっている区域のうち、事業認可を受けた区域を拡大し整備を推進するとともに、供用開始区域内の水洗化率の向上を図ります。

2. 計画的管理

下水道施設の定期点検や清掃の実施により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、酒匂川流域下水道計画及び維持管理負担金の見直し協議を進め、増大する施設の維持管理と適切な運営を推進します。

1-5 鉄道・バス

関係機関と調整しながら鉄道輸送力の増強やバス路線の維持・増強を図るとともに、駅施設のバリアフリー化、駐輪場の適正管理など、誰もが便利に安心して利用できる公共交通整備を推進します。

1. 輸送力の増強

鉄道においては神奈川県鉄道輸送力増強促進会議などによる要望活動を継続して行うとともに、バスにおいては事業者との連携を強化するなど、町民の意向を踏まえた公共交通のあり方について検討し、関係機関へ働きかけていきます。

2. 利用しやすい環境づくり

JR上大井駅、相模金子駅周辺における通路、駅施設のバリアフリー化など、高齢者や障害者に配慮した、誰もが安心・便利に利用できる環境整備を、引き続きJRに働きかけるとともに、駐輪場の適正な管理を推進します。

1-6 公園・緑地

良好な自然環境と調和した美しいまちと里の景観づくりに配慮しながら、公園・緑地の整備充実や緑化活動を推進するとともに、町民参加による公園づくりや管理システムづくりなど、緑豊かなうるおいあるまちづくりを進めます。

1. 緑地の保全管理

丘陵地西側の斜面緑地について、継続的な管理を要請し、町民の憩いの場としての良好な緑環境の維持を図ります。また、菜の花畑づくりや花のまちづくりなど、様々な場面における緑化活動の推進や緑化協力体制の強化を図ります。

2. 公園の整備

地域特性である農業景観や原風景を活かしながら、「おおいゆめの里」や「酒匂川沿い散策路・せせらぎづくり」と合わせて、町民が身近に利用できる公園づくりを推進します。また、町民ニーズを踏まえた町民参加による公園整備や町民参加型公園管理システムの構築を推進します。

3. 「おおいゆめの里」づくりの推進

「いこいの里・相和」整備事業の拠点となる「おおいゆめの里」の整備を推進するとともに、ボランティアなどの協力を得ながら身近な里山環境の保全を図ります。また、自然・農業・農産物を活用した様々な地域活動やイベントの実施、学校と地域の連携による学習活動、勉強会などをとおして、町民主体の地域づくりや活性化に向けた施策の研究を推進します。

第 2 項 生活環境

2-1 資源循環型社会への対応

資源循環型の社会を実現するため、ごみ問題に対する町民や企業の意識を高めながら、ごみの分別収集や各種リサイクル制度の周知徹底を図るとともに、環境に配慮したごみの適正処理を推進します。

1. ごみの減量化に対する意識啓発

町民や事業者へのごみ問題に対する意識の啓発を図り、ごみの発生抑制を推進します。

2. ごみの再資源化

ごみの分別収集の徹底による再資源化を推進します。

3. 環境に配慮したごみの適正処理

環境に配慮したごみの適正処理を図るため、足柄東部清掃組合をはじめとする処理施設の整備・充実を図るとともに、ごみ処理の広域化を検討・推進します。

2-2 環境・衛生対策

町民や企業の協力を得ながら、環境汚染への適切な対応や未然防止、自然環境の維持・保全など、環境負荷の少ない、豊かでうるおいのある衛生的な生活環境づくりを推進します。

1. 環境の保全及び創造

大井町環境基本計画などに基づき、町民・事業者との連携のもと、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

2．地球温暖化、環境汚染の防止

事業者に対して公害の発生防止や公害発生の早期対応、周辺地域と調和した操業環境づくりなどの指導を実施するとともに、町民への適切な情報の提供を推進します。

また、省エネルギー化の奨励や自動車利用の抑制など、町民にわかりやすい環境事業を積極的に活用し、環境負荷の少ないまちづくりに向けた協働の取り組みを推進します。

3．自然環境の保全

町の貴重な財産である自然環境の保全を推進します。

4．し尿処理施設・浄化槽の適切な維持管理

生活排水による公共用水域の汚染防止のため、適正な生活排水処理対策を推進するとともに、し尿処理施設の適正な維持・管理を推進します。

5．環境の美化

町民や事業者による自発的な環境美化運動を支援・促進するとともに、不法投棄防止対策などの充実を図ります。

6．広域斎場の整備

現在委託している施設の老朽化に伴い、周辺市町とともに広域斎場建設の具体的な調査研究及び検討を行い、整備の推進を図ります。

7．意識啓発及び情報提供

町民や事業者に対し、環境に関する適正な情報を提供するとともに、環境展をはじめとする様々な機会や学校等と連携した環境教育などをおして、環境問題に関する意識の啓発を図ります。

第 3 項 町民の安全

3-1 消防・救急対策

消防力の充実強化に努め、地震・風水害等各種自然災害など有事の際に支障なく機動できる体制を整えるとともに、消防団を中心に町民に対する火災予防意識等の普及啓発に努めます。

1．消防体制と消防施設の充実

組合消防及び消防団の充実と連携の強化により消防体制の更なる充実を図るとともに、消防水利の確保や老朽化した施設・器具の更新・維持管理など、消防施設の充実を図ります。

2．防火意識の高揚

広報活動の充実など、消防団との連携により、町民の防火意識の高揚を図ります。

3．救急体制の強化

高齢化社会や高度医療に対応し、医療機関との連携の強化を図るとともに、災害時の医療救護体制の整備を推進します。

3-2 地域防災対策

町民誰もが安全に生活を営むことができるよう、災害弱者に十分配慮しつつ、地域防災計画に基づきながら、防災体制の充実や都市基盤の整備など、災害に強いまちづくりを推進します。

1．地域防災計画の推進

大井町地域防災計画に基づく計画的な防災対策を推進します。

2．防災体制と防災施設の充実

災害時における幹線道路やライフラインの分断などを踏まえた防災拠点の整備推進など、防災施設の充実を図るとともに、自主的なコミュニティ活動の促進、地域防災リーダーの育成などによる自主防災組織の育成など、防災体制の充実を図ります。

3．防災意識の高揚

新潟県中越地震などの経験を踏まえた実用性の高い防災マップ作成や自然災害に関する適正な情報の提供を図るとともに、ホームページや広報など様々なメディアを活用して防災意識の高揚を図ります。また、総合防災訓練の実施などをとおして、応急救護などの対応知識の提供を推進します。

4．災害に強いまちづくりの促進

地震などの自然災害を想定し、施設などの耐震化や緊急輸送路の確保、防災街区の形成をはじめとする建築物の不燃化促進とオープンスペースの確保など、災害に強い都市整備を推進します。また、急傾斜地崩壊危険地域や砂防指定地においては適切な対応措置を推進します。

3-3 防犯対策

悪質化や複雑化、低年齢化した犯罪や青少年の非行を防止するため、地域での活動を中心に、犯罪を未然に防止する環境と体制づくりを推進します。

1．防犯体制の充実

警察などの関係機関との連携のもと、自主的な防犯ボランティアの支援・強化など、地域ぐるみの防犯体制の充実を図ります。また、防犯灯の設置や危険個所の点検など、夜間犯罪や青少年の非行につながる有害環境の浄化を推進します。

2．防犯意識の高揚

防犯キャンペーンの実施やチラシなどを利用した広報の充実により、町民の防犯意識の高揚を図ります。

3-4 交通安全対策

誰もが安心して利用できる道路づくりを進めるとともに、町民一人ひとりが人命尊重を十分に踏まえながら交通ルールを守り、マナーを高め、実践する意識の高揚を図り、交通事故の防止を推進していきます。

1．交通安全意識の高揚

警察・学校・地域など関係機関や団体との連携のもと、交通安全運動や街頭キャンペーン、広報の活用など、様々な機会をとおして交通安全意識の高揚を図るとともに、各年代に応じた交通安全の学習機会を充実し、マナーの向上を図ります。

また、交通安全団体をはじめ、家庭や学校・地域・職場などにおける町民の主体的な活動を支援していきます。

2．交通安全施設の整備

カーブミラーの設置・管理や横断歩道の設置をはじめ、交通安全施設の整備を推進します。

3-5 消費生活

町民が安心して消費生活の向上を図ることができるよう、南足柄市消費生活センターを拠点とした相談体制の充実をはじめ、消費生活に関する講演会や広報活動などを推進し、消費者意識の高揚を図ります。

1．消費者の保護

消費生活の安定・向上を図るため、南足柄市消費生活センターを中心とした相談体制の充実を図るとともに、あらゆる機会を活用して消費者意識の高揚を図ります。また、関係機関との連携のもと、適切な情報の収集・提供を図るとともに、自主的な消費者団体の育成に向けた積極的な支援を推進します。

3 - 6 個人情報の保護

各種申請手続など町民・企業間を含めた情報ネットワーク社会への進展を踏まえ、個人情報の保護と安全性・信頼性の確保を推進します。

1 . 個人情報保護条例制度の充実

情報技術の進展に柔軟かつ適切に対応し、個人の情報を適切に保護するルールとして、個人情報保護条例制度の充実を図ります。

第2節 健康・福祉

第1項 健康

1-1 健康づくり

健康は自ら守り、つくるという自立自助の原則に立ち、保健福祉センターを拠点として、町民の疾病予防、健康保持、増進をめざす保健予防活動を推進します。

1. 健康づくりの推進

栄養・運動・休養・心の健康・たばこ・アルコール・歯の健康などの情報を提供して健康に関する意識の啓発を図るとともに、食育や健康ウォーキングなどの取組を実施し、生涯を通じた健康づくりを推進していきます。

2. 母子保健事業の充実

乳幼児健康診査・育児教室などにおける育児相談の充実を図り、両親が安心して育児を行っていけるよう、支援を行っていきます。また、次世代を担う若い世代の育ちを支えていくため、関係機関と連携により思春期保健の充実を図っていきます。

3. 生活習慣病予防の強化

若年期からの健康的な生活習慣を確立し、生活習慣病の発生予防を図るとともに、各種健診およびその事後のフォローアップ、相談体制の強化を図っていきます。

4. 健康づくり推進体制の整備

各医療機関や母子保健関係機関との連携のもと、健康づくりの専門家や地域における健康リーダーの確保・育成、ボランティア活動の支援など、健康づくり推進体制の整備を推進します。

1-2 地域医療

町民誰もがいつでも適正な医療を受けられるよう、関係医療機関と連携して地域医療体制を確立するとともに、災害時医療救護体制の整備・充実を図ります。

1. 地域医療体制の充実

休日や夜間急患診療における診療体制の充実をはじめ、地域・町内医療機関・広域的な大規模病院との連携を強化し、地域医療体制の充実を促進します。また、必要な医療サービスが受けられるよう、医療情報等の周知を図ります。

2. 災害時医療救護体制の整備・充実

町地域防災計画に基づき、医薬品などの備蓄や医療情報の提供など災害時医療救護体制の整備・充実を図ります。

第 2 項 福 祉

2-1 地域福祉

ノーマライゼーションの理念と相互扶助の精神を基本に、地域住民や町社会福祉協議会、民生委員児童委員の福祉活動を支援しながら、町民、企業、行政などの地域社会が一体となった新しい福祉コミュニティの形成を推進します。また、障害者や高齢者と共に生き、可能な限り当事者の意思を尊重していく社会に向けた法制度やサービスを普及していきます。

1. 福祉コミュニティの形成

ノーマライゼーションの理念の普及や地域における相互扶助の精神の啓発を図りながら、地域活動の基盤となる福祉コミュニティの形成を推進するとともに、地域のふれあいや福祉活動の場となる施設の整備・拡充を図ります。また、福祉・保健・医療の連携による在宅福祉の支援体制の確立や民生委員児童委員を中心とした相談体制の強化、訪問による地域課題の把握などを推進します。

2. 権利擁護のための制度やサービスの普及

高齢者や障害者が財産管理や人間としての尊厳が損なわれないように、法律面や生活面で支援する仕組みを普及させます。

3. 地域福祉活動計画との連携

地域福祉サービスを効果的・効率的に提供するため、町社会福祉協議会や地域福祉団体との連携・協働体制を推進します。

2-2 高齢者福祉

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づきながら、保健福祉センター内に地域包括支援センターを設置し、介護保険制度の健全な運営や内容の充実を図るとともに、高齢者の介護予防を重視した事業を展開し社会参加への支援を推進します。

また、町社会福祉協議会および介護保険事業者との事業連携を推進します。

1. 地域支援事業（介護予防事業）の推進

高齢者が要介護状態になることを防止するために、地域支援事業（介護予防事業）の充実を図ります。特に生活機能の低下している高齢者を早期に把握することに努めるとともに、効果的な介護予防事業を推進します。また、地域包括支援センター（包括的支援事業）において、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

2. 介護保険制度の円滑な推進

制度の円滑な活用を図るとともに、保健・医療・福祉が一体となった新たなサービスの展開や質の向上を図り、要介護状態や要支援状態の軽減や悪化防止、介護予防の充実を図ります。

3. 高齢者の社会参加への支援

高齢者が生きがいを持って健康で暮らせるように、地域支援事業(介護予防事業)や老人クラブ、ボランティア活動などへの社会参加を積極的に支援します。

また、経験や知識、意欲を生かした就業など、高齢者の自立と活力ある生活を支援します。

2-3 障害者(児)福祉

障害者福祉計画の策定や関係機関との連携により、在宅福祉サービスや相談・訓練体制の更なる充実を図るとともに、ノーマライゼーションの理念に基づきながら、障害者(児)の自立と社会参加の実現を目指して、雇用機会の拡大等を推進します。

1. 地域生活支援の充実

障害者(児)の相談に対応し必要な情報の提供、助言を行い、指定事業者等との連携・調整など各種在宅福祉サービスの提供と、福祉・保健・医療の関係機関が連携した療育相談体制の整備・充実を推進します。また、障害者の社会参加や自立を目指し、在宅心身障害児等訓練会を通じた生活訓練の充実を図ります。

2. 自立支援給付の充実

障害者(児)の自立した生活を支援するために、身体障害・知的障害・精神障害を持つ方に対する福祉サービスを、共通の制度により一元化し提供していきます。サービスの個別給付について、利用者が支援の必要度に応じた公平なサービスが受けられるように、審査会の意見聴取をするなどし透明性を高めます。

3. 障害者(児)の社会参加への支援

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者(児)に対する正しい理解と認識の普及に努め、心の隔たりを無くした社会環境を形成します。また、企業等の理解と協力を得ながら、障害者(児)の雇用機会の拡大を促進するとともに、既存の地域作業所の充実やともしびショップ「ゆう」に対する支援を実施します。

2-4 児童福祉

多様化する保育ニーズに対応した保育体制・内容の充実を図るとともに、家庭や地域との連携をさらに強めながら、子育ての支援をはじめとする児童の健全育成を推進します。

1. 子育てへの支援

育児相談や親子の交流の場として、子育て支援センターの健全な運営を推進するとともに、一次預かりを担うファミリーサポートセンターの充実や広報、研修会などによるPR、支援会員の増員を図ります。また、母親同士の交流や地域ネットワークづくりを進める「のびっこくらぶ」の継続的な開催を推進します。

2. 保育体制・内容の充実

低年齢児の入所需要に対応し、民間保育所との連携による保育体制・内容の充実を図ります。また、公立保育園の保育内容を第三者機関に評価委託して、より良い保育園運営をめざします。

3. 小児医療制度の充実

安心して子どもを産み育てられる生活を支援するために、県の補助基準の拡大を要望するとともに、制度の充実を図ります。

4. 虐待防止対策の充実

児童虐待の防止、早期発見・早期対応、被害児童の保健など児童虐待に総合的に対応するため福祉関係者にとどまらず医療・保健・教育・警察、民生委員児童委員などの地域住民との連携・協力体制を整備強化します。

5. 放課後児童の支援

保護者の就労等により、放課後留守家庭になる小学校1年生から3年生の児童を対象に、指導員が放課後の一定の時間を保護します。

2-5 社会保障・勤労者福祉

国民健康保険事業や老人保健医療事業の適切な運営に努めるとともに、町民が自分の健康を維持増進する身近な運動として、ウォーキング等の推奨、普及を図ります。また、勤労者へのきめ細かな支援を図ります。

1. 国民健康保険事業、老人保健医療事業の適切な運営

保険税収納率の向上や保険負担のあり方の継続的な検討により、安定した国民健康保険事業の運営を推進するとともに、老人保険医療事業の適切な運営に努めます。また、生活習慣病の予防と健康の保持増進のため、ウォーキング等の推奨、普及を図ります。

2. 勤労者への支援

勤労者の生活の安定を図るため、様々な融資制度による支援を推進します。

3. 町営住宅の適正な運営

町営住宅を適正に管理運営します。

第3節 生涯学習

第1項 学校教育

1-1 幼稚園教育

幼稚園教育振興計画に基づき、これからの幼稚園教育に対応した就園体制及び施設の整備を推進します。

1. 3年保育体制の整備

教員の充足や教育課程の見直しを図り、3年保育を基本とした保育体制を強化するとともに、幼稚園と小学校との連携を深め、小学校教育への円滑な移行を推進します。

2. 施設の整備

3年保育を円滑に推進するため、幼稚園施設の整備・充実を図ります。

1-2 小・中学校教育

新しい学力観に基づきながら、子供たちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域との連携を図りつつ、国際化・情報化などの新しい時代に対応した教育内容の充実や豊かな心を育む教育環境の整備を推進します。

1. 教育体制の充実

教育課程の充実を図るとともに、総合的な学習の時間などを利用して地域住民との交流を図るなど、地域との連携により、生きる力を育む教育体制を充実します。また、いじめや不登校などの問題に対応する、教育相談体制の充実を図ります。

2. 情報教育の推進

情報化社会に対応した児童・生徒を育成するため、情報教育の充実を図るとともに、情報化に対応した機器の導入を推進します。

3. 国際理解教育の推進

国際化時代に対応した児童・生徒を育成するため、国際理解教育を推進します。

4. 障害児教育の充実

障害に応じた適切な教育を推進するとともに、きめ細やかな就学相談の充実を図ります。

5. 施設の整備

老朽化、安全性の確保に対応した施設の整備・改修と適正な維持管理を推進します。

第 2 項 社会教育

2-1 青少年の育成

社会の変化に主体的に対応できる資質と意欲を持ち、広い視野を持った国際化時代にふさわしい青少年を育成するために、学校・家庭・地域などとの連携を図りながら、広く町民の理解と協力を得て、青少年の健全育成施策を計画的・総合的に推進します。

1. 健全育成体制の充実

青少年の健全な育成を図るため、学校・家庭・地域が連携しながら、健全な環境づくり、非行防止活動の実施、地域教育力の向上などを推進するとともに、指導者の育成や団体活動の支援・充実に努めます。

2. 健全育成事業の推進

青少年の生きる力を育むため、地域資源などを活用した様々な学習機会の充実や、青少年団体活動の支援など、健全育成事業を推進します。

2-2 学習機会の充実

町民誰もが生涯を通じていつでも気軽に楽しく自主的な学習ができるよう、学習活動への支援や学習基盤の整備を図り、新たな時代にふさわしい生涯学習社会の実現を推進します。

1. 生涯学習推進計画の見直し

町の生涯学習の指針となってきた現行の生涯学習推進計画が平成 18 年度をもって終了することから、計画を見直し、19 年度から実施していきます。なお、計画の見直しにあたっては、町民アンケートを実施するなど、町民の学習ニーズを的確に反映させていきます。

2. 学習機会の提供

生涯学習情報センターを中心としながら、様々なネットワークを構築し、子どもから高齢者まで誰もがいつでも学習できるよう、情報や場の提供を推進します。

3. 自主的な学習の支援

町民の多様なニーズを踏まえながら、町民による自主的な講座・教室の開催を支援・促進するとともに、各種団体の連携の強化や団体リーダーの育成、学習相談体制の強化など、活発な学習活動を支援します。

4. 地域に根ざした学習環境づくり

地域の良さを学び、地域への誇りを醸成する機会や場の充実など、地域に根ざした学習の環境づくりを推進します。

2-3 文化財の保護と活用

新しい文化の創造や郷土への思いを高めていくため、文化財の適正な保護と管理体制を整え、生涯学習等への活用を推進します。

1. 文化財の保護

文化財を適正に保護し管理する体制づくりを推進します。

2. 文化財の活用

町民が身近に文化財に親しめ、郷土を学び、誇りを醸成するような環境づくりを推進します。

2-4 生涯スポーツ

町民一人ひとりが体力・年齢に応じた適切なスポーツ・レクリエーション活動に参加することができるよう、スポーツ・レクリエーション拠点の整備や各種スポーツ大会の開催、指導者・団体の育成、推進体制の強化等を推進します。

1. 生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実

町民ニーズを踏まえながら、誰でも気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションの環境づくりを推進します。また、競技力の向上めざし、各種大会への積極的な参加や、新しいスポーツクラブの創設など地域に根ざしたスポーツ環境の形成に努めます。

2. スポーツ施設の有効活用

多くの町民が有効かつ効率的に利用し、町民の健康づくりへ活かせるよう、各スポーツ施設の適切な維持管理を推進するとともに、適切な管理に基づいた学校体育施設の開放を推進します。

第4節 産業

第1項 農業

1-1 農業

豊かな自然や恵み多き田園環境を保全しながら、おいしく安全で新鮮な農産物を供給するため、農業基盤の整備とともに、環境保全型農業を推進します。また、新たな農村文化の育成を図り、楽しい農業や誇りある農村生活につなげていきます。

1. 農業環境の保全と整備

農村振興基本計画に基づき、地形的な特性や自然環境に配慮しつつ、雨水排水施設などの都市基盤整備とあわせた農業用道水路など農業生産基盤の整備を推進します。また、担い手の支援対策や遊休農地解消対策などを推進します。

2. 安全な農産物の生産

食の安全への意識の高まりを踏まえ、環境保全型農業による安全な農産物の生産を推進します。また、生産・流通・販売の一貫した体制づくりや農産物のブランド化による販売力の向上を支援するほか、地産地消を推進します。

3. 都市と農村交流による農業の活性化

都市部と農村部の住民が、農業を通じた様々な交流を図ることにより、農業の活性化を推進します。また、交流の基本的な資源となる様々な農村文化資源や里山などの農村の原風景・景観を保全し、その活用を推進します。

第2項 商業・工業

2-1 商業・工業

商業については、関係機関と連携を図りながら、地元商店をはじめとした商業施設の経営改善や活性化を促進し、生活利便が高くより地域に密着した商業の振興を目指すとともに、市街地整備と連動した商業地の形成の研究を進めていきます。工業については、周辺環境に配慮した特色ある工業の育成を推進します。

1. 独自の商業サービスの提供

地域に密着し町民の視点に立った身近な商業サービスの提供のため、様々な事業の展開や地域商業を支える関連団体へ支援を推進します。

2．ふれあいと交流による活力の創造

様々な集客イベントによるふれあい・交流や各種団体の参画・連携による取り組みを通して、産業の活性化を図ります。

3．優良企業の立地誘導

住民ニーズや先端産業の誘致によるイメージアップ効果を踏まえ、景観や環境に配慮した優良企業の立地誘導を図ります。

4．地域社会との交流・貢献の促進

地域のイベント等へ積極的な参加など、地域社会に密着し、地元住民と積極的に交流し貢献する企業の育成を推進します。

第 3 項 観 光

3-1 観 光

広域交通網の整備に対応した観光資源の開発整備を促進するとともに、観光客受け入れ体制の充実に努め、町民からも親しまれる広域観光・レクリエーション地としての整備を推進します。

1．独自の商業サービスの提供

観光の振興を図るため、自然や歴史・風土などの地域資源を活用した観光拠点や周辺市町と連携した観光ネットワークの整備を推進します。また、各種団体の育成や連携の強化を図りながら、様々な情報やイベントを総合的にプロデュースする体制づくりを推進します。

2．地域活力の創造

様々なイベントの開催により都市住民をはじめとした様々な交流や、情報発信・町のPRを行うことにより、地域活力の創造を図ります。また、地域に根付いた産業体験ツアーの実施などにより、町民の地域産業への理解を深め、郷土愛の増進に努めます。

第5節 町民参加

第1項 地域社会

1-1 地域活動

自治会を中心とした地域活動への支援を図るとともに、地域住民による各種活動を通じたなかで地域での連帯感を育み、郷土愛にあふれた地域社会の創造に努めます。

1. 地域活動の支援

相互扶助の意識に基づきながら、地域の特性を生かした自治組織の育成や連携の強化を図るとともに地域活動への参加を促し、住民福祉の増進と地域コミュニティの形成を推進します。

2. 地域活動の拠点づくり

防災拠点としての機能に配慮しつつ、地域活動の拠点となる集会施設などの整備・建替を推進します。

1-2 平等な社会の形成

町民一人ひとりの人権が尊重され、差別を許さない社会に向けた人権意識の啓発を推進します。また、町民・事業者・行政が一体となり、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

1. 人権の尊重

町民に対する人権意識の普及啓発を進めながら、人権侵害などに関する相談窓口などの人権擁護体制の整備や人権同和教育を推進し、人権を尊重した社会を形成します。

2. 男女共同参画社会の推進

多様なメディアやイベントを通して男女共同参画への意識の啓発を図るとともに、女性の積極的な登用や保育体制の充実などにより、女性の社会参画を促進し、男女共同参画社会を形成します。また、広報などを活用し、女性に対する暴力を根絶するための意識の啓発を推進します。

3. ユニバーサルデザインの推進

障害の有無や年齢、性別、国籍、人種などにかかわらず、誰にでも隔たりがなく、気持ちよく、やさしい社会を形成していくため、全ての分野におけるユニバーサルデザインの理念の普及、啓発、実践を進めます。

第 2 項 町政への町民参加

2-1 情報の共有

町民と行政とが互いに情報を共有し、理解を深めていくため、行政情報をわかりやすく発信・提供するとともに、町民の意見や要望を的確に把握する仕組みづくりの構築を推進します。

1．積極的な情報の提供

広報紙や町ホームページの充実により、町民への積極的な情報提供を推進します。また、新聞やコミュニティ紙に対して、迅速かつ正確に行政情報を提供できる庁内体制づくりを図ります。

2．町民ニーズの適正な把握

懇話会の開催や「私の提案・意見」制度の充実及びパブリック・コメント制度の導入に向けた手続基準の作成など、幅広い層からの町民ニーズの適正な把握に努めます。

3．情報公開の推進

個人情報の保護に配慮するとともに、情報公開条例に基づきながら、公文書の適正管理や公開を推進し、町民と行政における情報の共有化や透明性・公開性を高めていきます。

第3章 計画の推進にあたって

第1項 行政運営

1 行政運営

地方分権の動きを先取りし、自主的かつ自立的な行政運営を進めるとともに、多様化、高度化しながら増大する行政需要に弾力的に対応していくため、柔軟で横断的かつ効率的な行財政運営に努めます。また、自立的な財政運営のために、財源の確保にも努めていきます。

1．行政改革の推進

行政事務の改善や事務事業の効率化、組織機構の適正化などの行政改革を推進し、地方分権に対応した柔軟で効率的な行政運営を行います。

2．計画的な財政運営

計画的な財政運営の指針となる財政計画に基づきながら、財源の安定確保や投資的経費の計画的な配分、財政構造の健全化を推進し、健全で安定した財政運営に努めます。

3．財源の確保

地方分権とともに大幅に地方に移譲される個人住民税をはじめとする町税について、適正な課税に努めるとともに、徴収に努めます。また、新たに(仮)まちづくり基金を創設し、まちづくりの財源とするほか、新たな財源の確保にも努めます。

2 情報化の推進

総合行政ネットワーク(LGWAN)などを活用した手続きの簡素化や利便性の向上、地域と行政の情報ネットワークの構築による新たな行政サービスの充実など、町民誰もが安全に安心して行政や地域の情報を取得し、共有し、発信することができるよう、情報基盤の整備・充実と適切な運用体制づくりを推進します。

1．情報化推進計画の推進

情報化推進計画に基づき、各種事業の適切な推進を図るとともに、地域における多様な情報基盤の整備・活用や町民団体との連携の強化など、きめ細かな行政情報の提供や地域情報を収集・発信するしくみや体制づくりに取り組みます。

2．行政事務の電子化の推進

住民サービスの向上、行政コストの縮減、職員相互の情報の共有化による庁内意思決定の迅速化など、電子自治体の実現に向けて、引き続き行政事務の電子化に取り組みます。

3. 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用

総合行政ネットワーク（LGWAN）など適切な運用により、行政手続きの簡素化や利便性の向上など、行政サービスの向上を図ります。

4. 情報セキュリティポリシーの運用と充実

「安心・安全なまちづくり」に向けて、町が保有する情報資産や個人情報適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」の運用と充実を図ります。

第 2 項 広域行政

1 広域行政

広域化する行政需要に対応し、地域住民の豊かな生活を確保するため、広域における本町の役割を見極めながら近隣市町と連携し、広域行政の推進を図ります。

また、合併については町民への情報提供、町民の意向把握を進め、町としての方向性を見出ししていきます。

1. 広域行政体制の充実

一部事務組合の共同運営を継続的に進めるとともに、増大する広域行政課題に適切に対処するため、近隣市町との連携・調整を図り、広域行政体制の充実に努めます。